

クレジットカード非対面取引の セキュリティ向上に向けた取り組み

調査報告書
(一部抜粋)

日本クレジットカード協会
(JCCA)

2024年 4月 9日

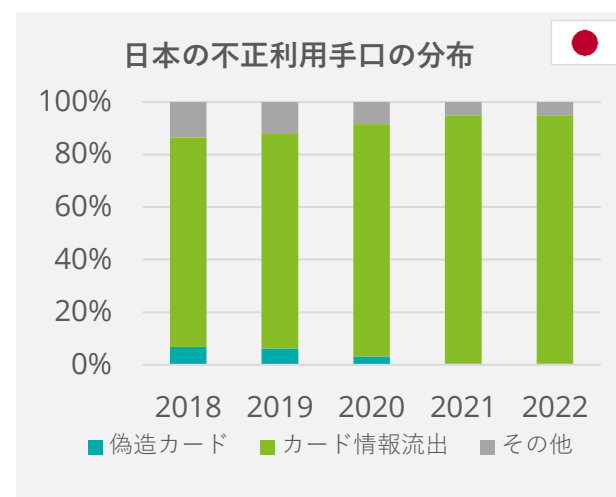
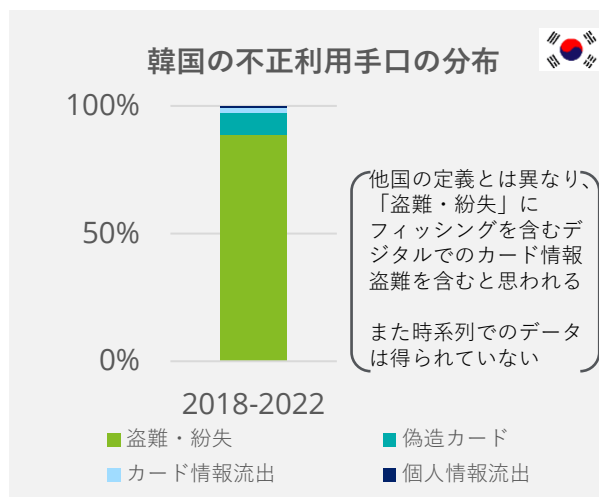
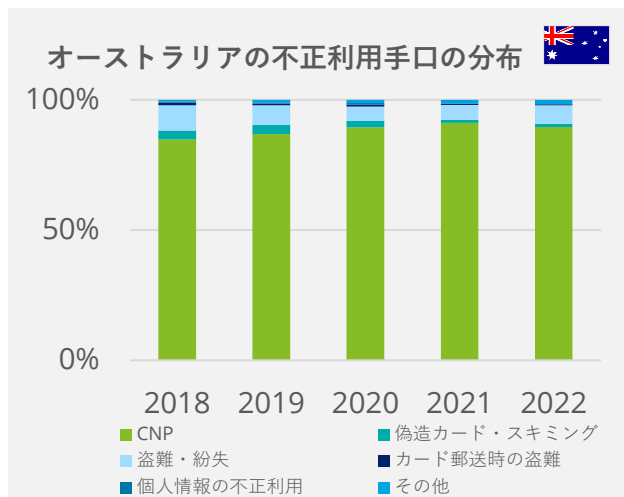
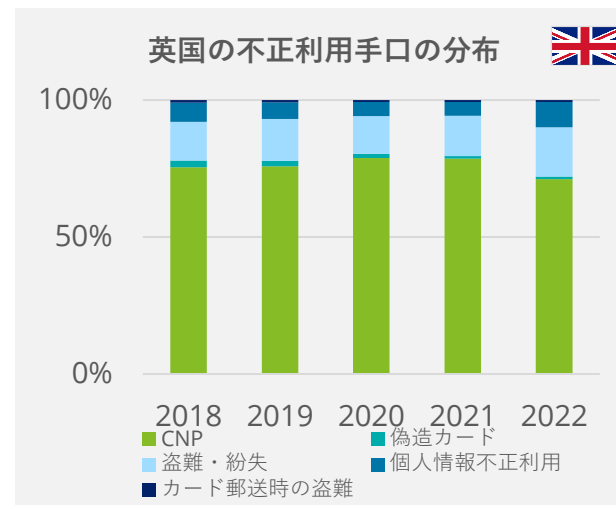
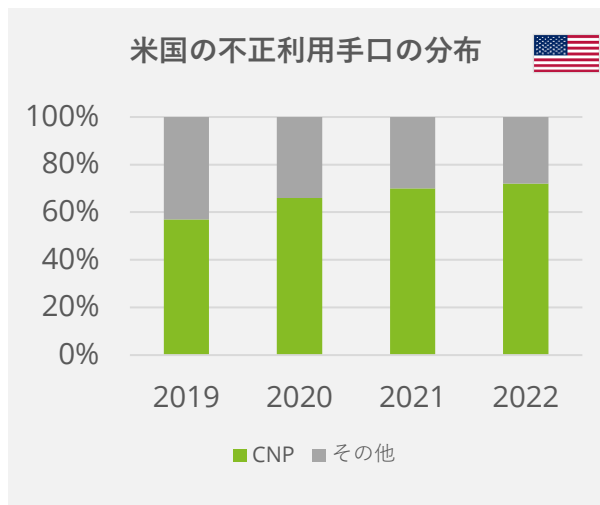
諸外国の不正発生状況と対策の全体像とトレンド

各国の不正利用手口の分布

CNP不正（フィッシング含む）の構成割合は英国とオーストラリアでは近年減少傾向にあり、その他の国では増加傾向

※不正数値は全てイシューングベース

- 各国ではCNPでの不正利用（フィッシング含む）が大半を占める。それに次ぐ不正利用手口は盗難・紛失。
- 英国とオーストラリアではCNP不正利用の構成比が減少しており、防止対策が効果的であったことを示している
 - ✓ 2要素認証、利用通知、3DS、SCAなどの対策を実施し、クレジットカード利用時の本人確認の重要性を強調
- 一方で、その影響で、英国ではカード自体の盗難紛失の構成比が増えている



データ出所：<https://ukfinance.org.uk/policy-and-guidance/reports-and-publications/annual-fraud-report-2022>

신용카드 도난, 분실과 위변조 등 부정사용 급증! 5년여간 약 11만 6천건에 달해! 관리, 감독 강화 필요 - 대한뉴스 (dhns.co.kr), [Fraud Report 2023.pdf \(auspaynet.com.au\)](https://www.auspaynet.com.au/fraud-report-2023.pdf)

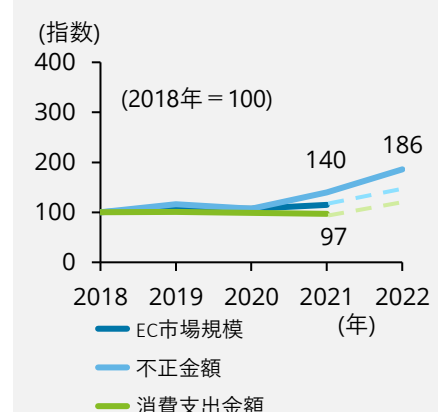
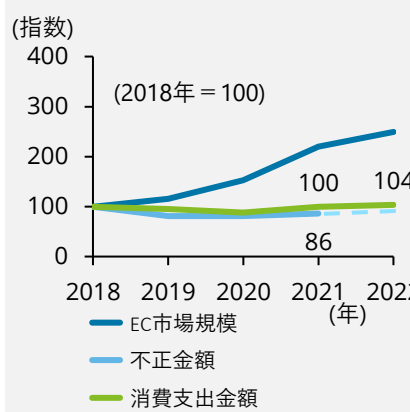
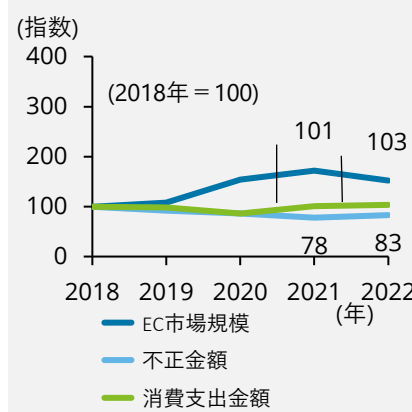
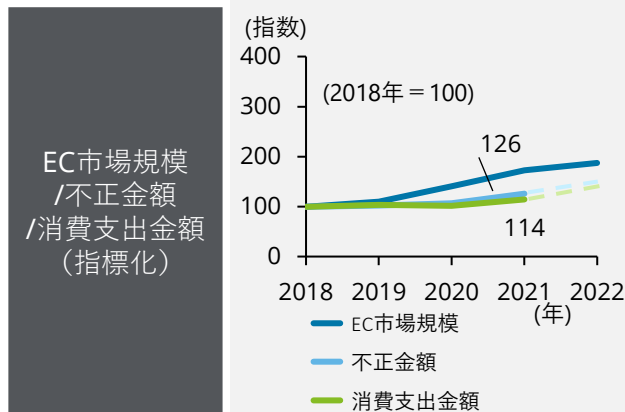
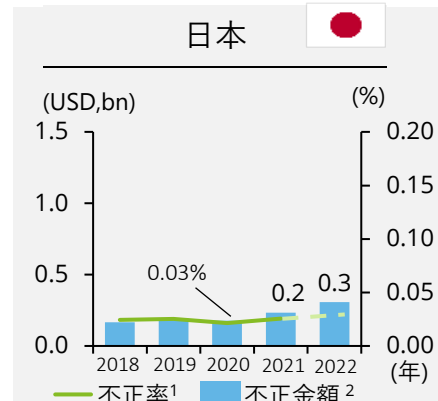
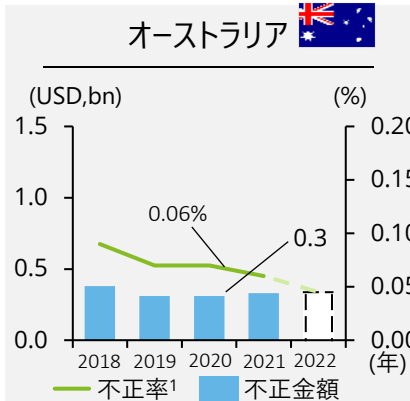
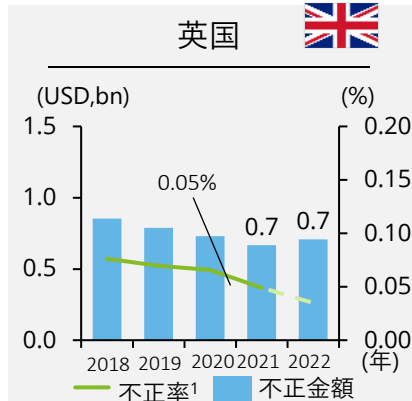
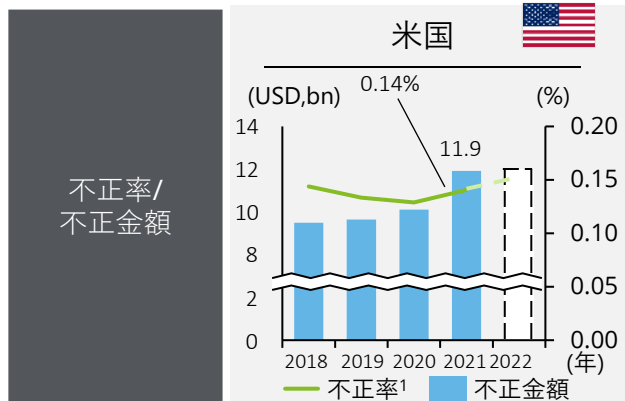
※「CNP不正」はフィッシング、ハッキング等の主に非対面でのカード番号盗用手口のことを指す

各国の不正金額、キャッシュレス金額に対する不正金額の比率、EC売上、不正金額・消費支出の経年推移

オーストラリアや英国は、消費支出が横ばいの中で不正金額は抑制。日本は不正利用の伸び率が大きいですが、金額規模の他国比較では相対的に少ない

※不正数値は全てイシューイングベース

CL比率	59.7%	71.8%	72.3%	36.0%
クレジット	31.3%	12.0%	29.3%	30.4%
デビット	24.9%	55.1%	40.4%	1.0%



データ出所：不正利用金額：UK finance (英国)・Australia Payment Network (オーストラリア)・Nilson Report (米国)・一般社団法人日本クレジット協会 (日本)

CL決済金額：BIS、消費支出：世界銀行 EC市場規模：Statista (米国・オーストラリア・英国)・経済産業省 (日本)

計数定義：不正利用金額：クレジットカード+デビットカード (米国・オーストラリア・英国)、クレジットカードのみ (日本)

CL決済金額：クレジットカード+デビットカード+電子マネー (米国・オーストラリア・英国)、クレジットカード+デビットカード+電子マネー+コード決済 (日本)

1. 不正率 = 不正利用金額 / CL決済金額、注：韓国については不正金額に関する公表データが得られていないため示していない

2. 2023年の不正金額は約540億円 (データ出所：一般社団法人日本クレジット協会)

調査対象各国における主要な不正防止対策の実施状況（グローバル共通の対策）

代表的な対策である「PCI-DSS」「トークン化」「EMV-3DS」は、各国共通で実施されているが、それぞれ強制度と推進役が異なるため、効果も異なると推察

			米国(US)	英国(UK)	オーストラリア	韓国	日本(参照)
情報流出防止	PCI-DSS	必須化(Mandate)	有 業界ガイドライン	有 業界ガイドライン	有 業界ガイドライン	有 業界ガイドライン	有 業界ガイドライン
		推進役	国際ブランド	国際ブランド	国際ブランド	国際ブランド	経済産業省
	イシュートークン	必須化(Mandate)	無	無	無	無	無
		推進役	国際ブランド	欧州SEPA	RBA (中央銀行)	国際ブランド	国際ブランド
	加盟店トークン	必須化(Mandate)	無	無	無	無	無
		推進役	国際ブランド	欧州SEPA	RBA (中央銀行)	国際ブランド	国際ブランド
不正利用防止	EMV-3DS	必須化(Mandate)	無	有 業界ガイドライン	有 業界ガイドライン	無	今後有 業界ガイドライン
		必須化対応年限	-	2022年	2019年	-	2025年3月末 (今後)
		推進役	-	FCA（英国金融行為規制機構）	AusPayNet	-	経済産業省、JCA

※英国・オーストラリアのトークンの導入については、国際ブランドからも必須ではなく推奨としている点をインタビューで確認